

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お 問 合 せ 先	大阪府商工労働部
	(大阪産業経済リサーチセンター)
	経済リサーチグループ 町田、中井
	Tel: (06) 6210-9937
	E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

大阪府景気観測調査結果（平成26年4～6月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成26年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

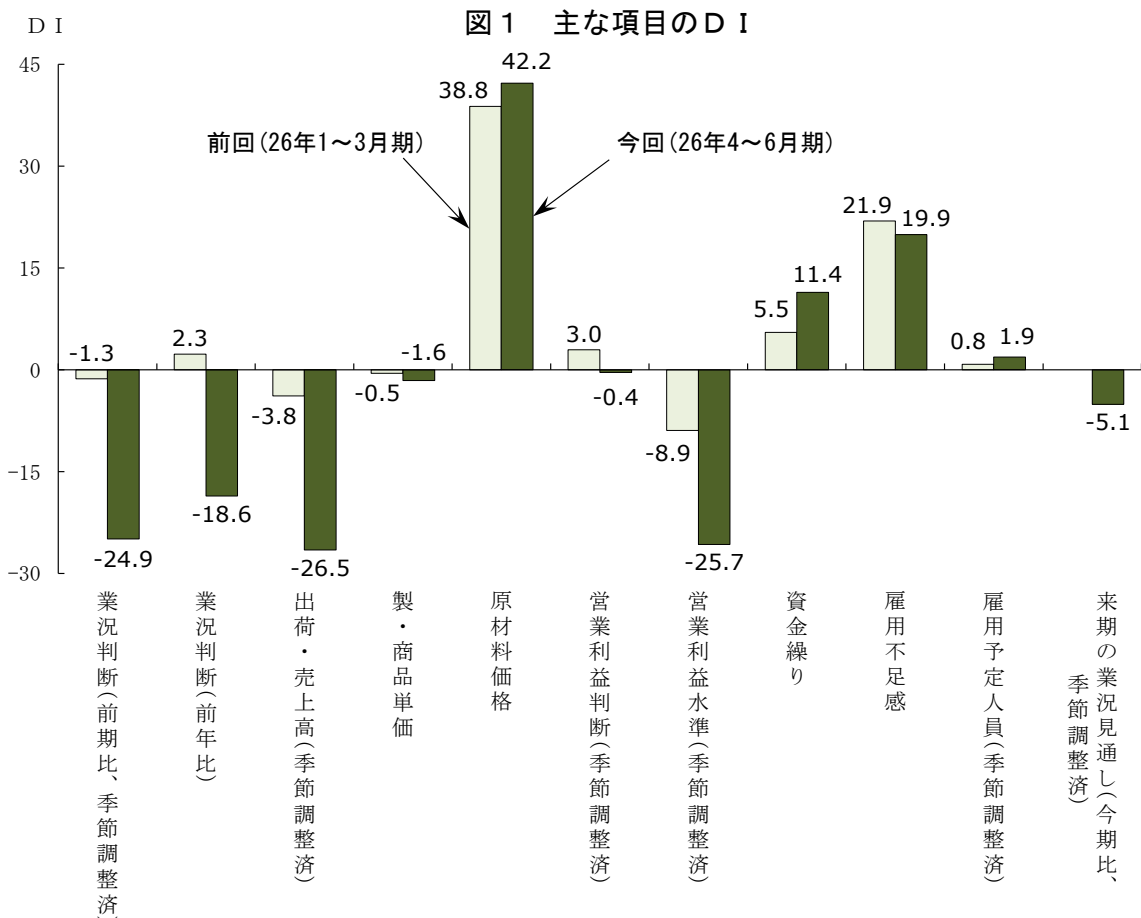
なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は、一時的に悪化するも、回復基調が続く

業況判断D Iは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から、業種・規模を問わず東日本大震災直後（23年4～6月期）以来の大幅な悪化となり、回復基調が鈍化した。

個々の指標をみると、出荷・売上高、営業利益水準が大幅に落ち込み、営業利益判断も大企業や非製造業を中心にマイナス幅が拡大し、全体の回復の動きに一服感がみられた。ただし、資金繰りが改善したほか、雇用面でも製造業の不足感が顕著で、来期も製造業で雇用増の勢いが強まっている。なお、来期の業況は、反動減からの急激な回復が見込まれており、D Iのマイナス幅は大幅に縮小する見通しである。

以上の結果を踏まえ、景気は一時的に悪化するも、回復基調が続いている。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成26年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,601社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	549	43.1	26.9	13.5	10.4	6.1
非製造業	1,052	63.1	16.4	8.6	7.0	4.8
建設業	163	73.0	12.3	4.3	5.5	4.9
情報通信業	35	32.4	23.5	20.6	14.7	8.8
運輸業	74	34.3	30.0	20.0	11.4	4.3
卸売業	242	55.3	23.6	11.0	8.4	1.7
小売業	199	80.3	10.6	2.0	2.5	4.5
不動産業	61	80.0	13.3	3.3	3.3	0.0
飲食店・宿泊業	56	78.2	9.1	5.5	5.5	1.8
サービス業	222	54.3	14.2	11.9	9.6	10.0
全業種計	1,601	56.3	20.0	10.3	8.2	5.3

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	139	8.8
中小企業	1,436	91.2
不明	26	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	850	53.1
北大阪地域	149	9.3
東大阪地域	289	18.1
南河内地域	80	5.0
泉州地域	233	14.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…業種・規模を問わず、23年4～6月期以来のマイナス幅に

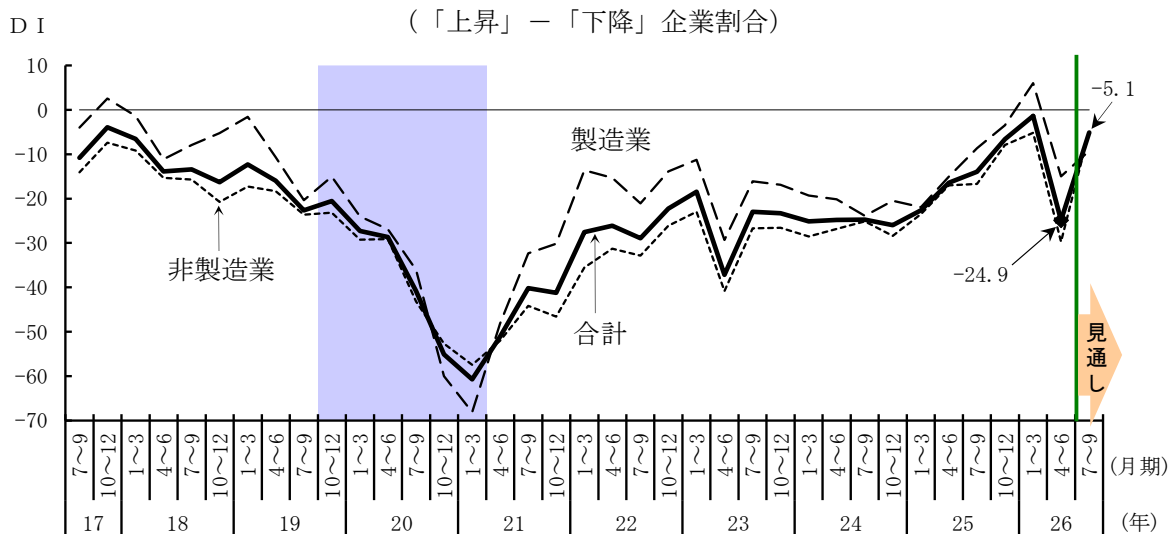
■平成26年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
 -24.9

○前回（26年1～3月期）調査比：▲23.5pt

製造業	▲21.0pt	非製造業	▲24.5pt
大企業	▲29.2pt	中小企業	▲23.5pt

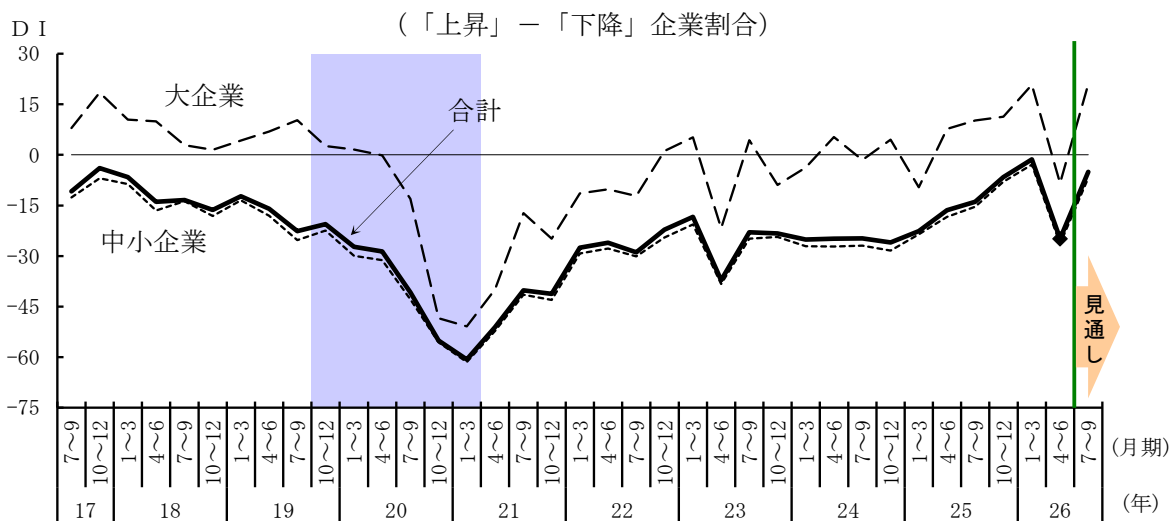
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多いが、前年同期に比べ大幅に減少。「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」「資金繰りの状況」などは増加した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」「資金繰りの状況」などが減少し、「季節的要因」などが増加した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

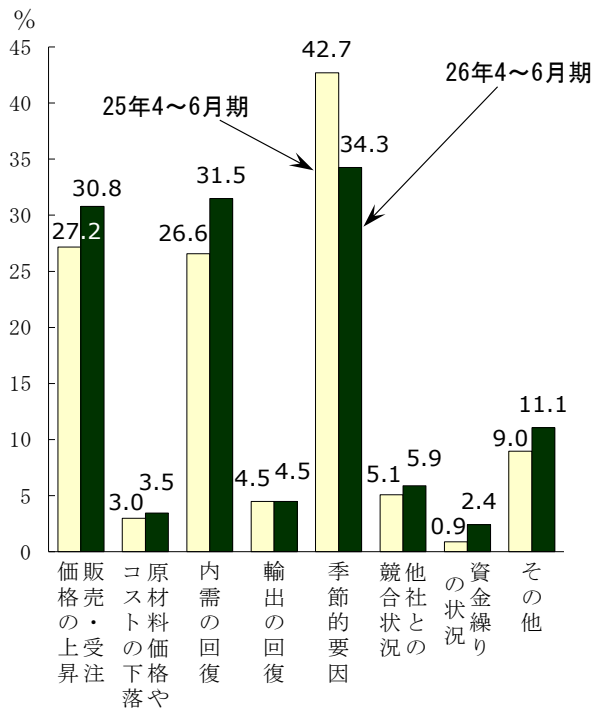
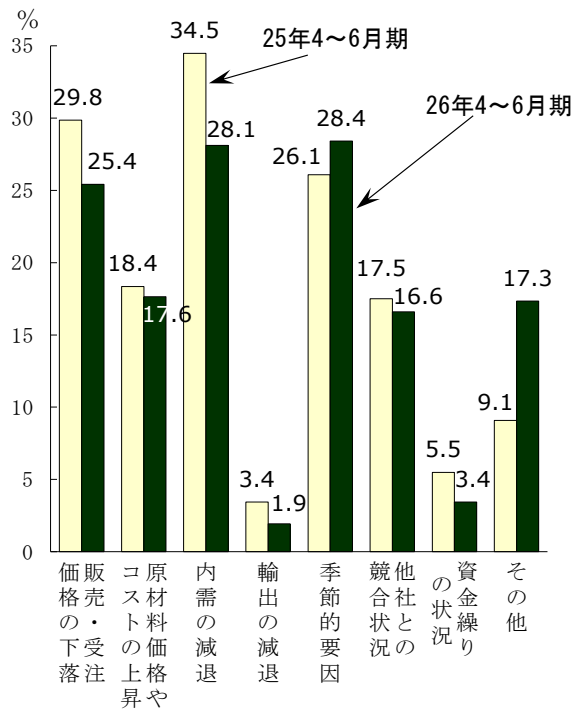


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…いずれも大幅な落ち込み

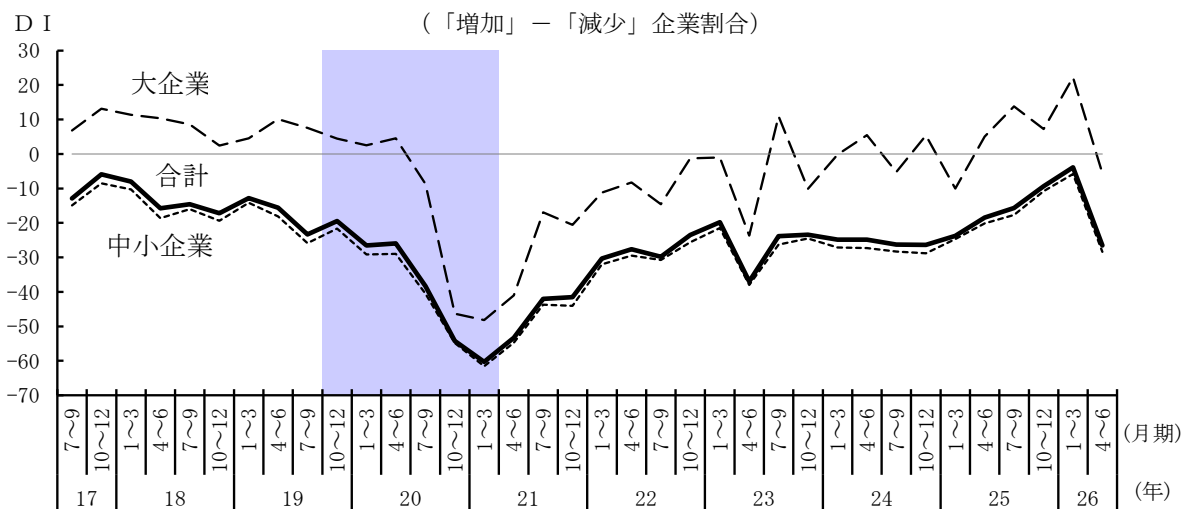
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－26.5

○前回調査比：▲22.7pt

製造業	▲21.1pt	非製造業	▲22.6pt
大企業	▲27.8pt	中小企業	▲22.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は大企業で上昇、原材料価格は非製造業が高止まった製造業に肉薄している

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－1.6

○前回調査比：▲1.1pt

製造業	▲4.7pt	非製造業	0.9pt
大企業	1.8pt	中小企業	▲1.4pt

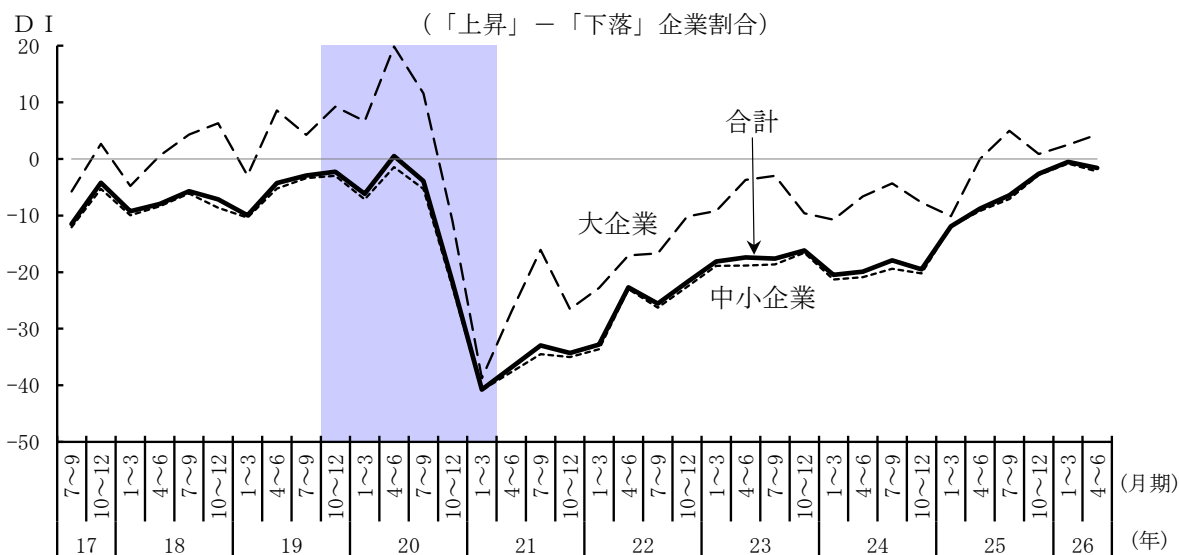
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：42.2

○前回調査比：3.4pt

製造業	▲2.5pt	非製造業	6.5pt
大企業	9.3pt	中小企業	2.6pt

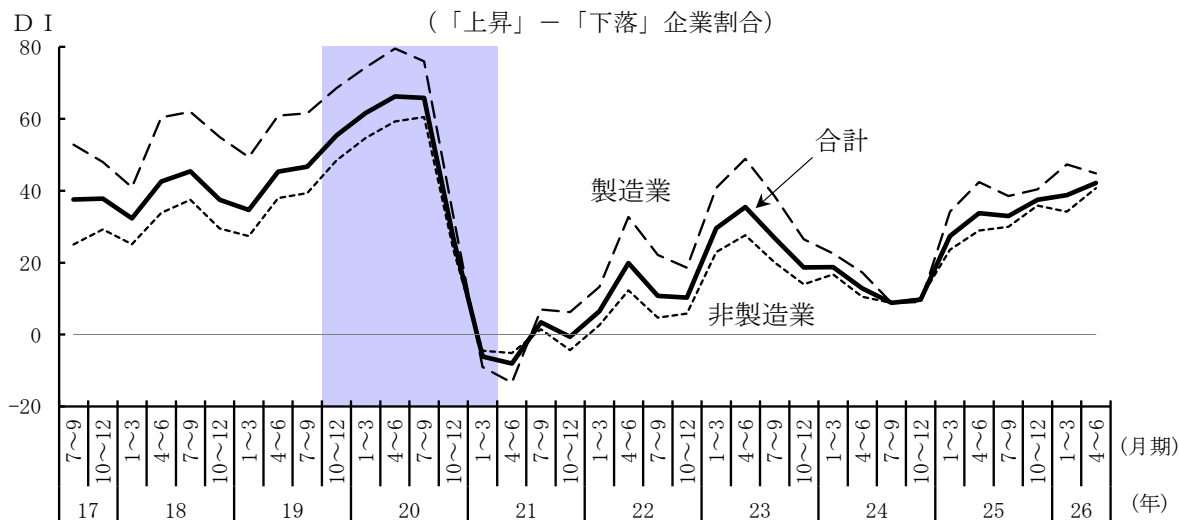
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は2期ぶりのマイナス、利益水準は業種・規模を問わずマイナス幅が拡大

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－0.4

○前回調査比：▲3.3pt

製造業	▲0.8pt	非製造業	▲6.0pt
大企業	▲6.3pt	中小企業	▲4.8pt

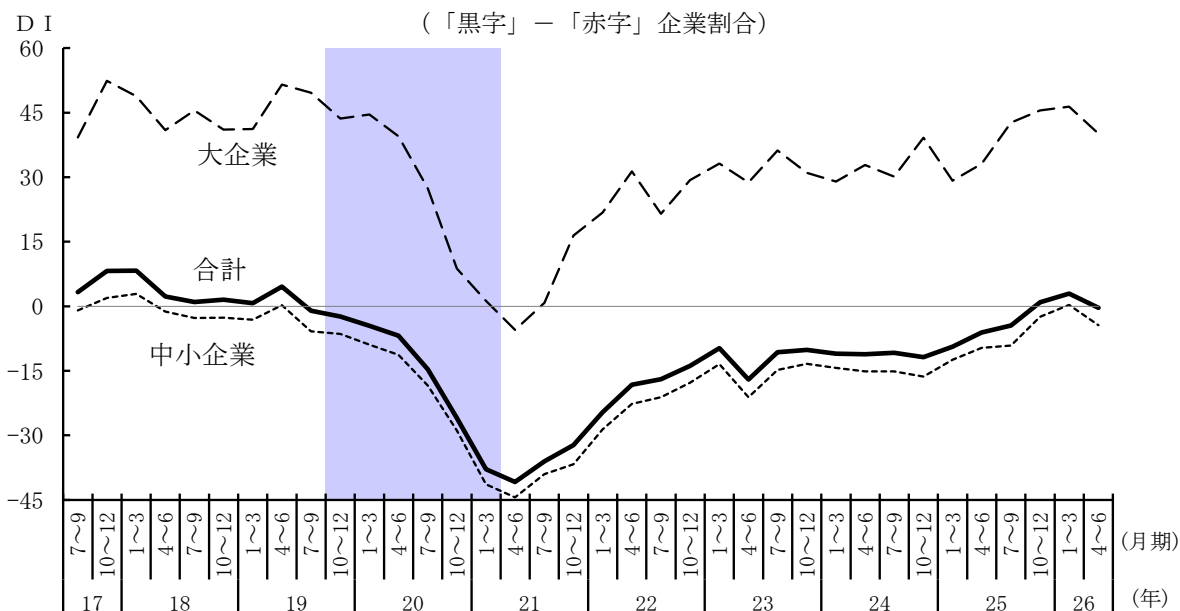
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－25.7

○前回調査比：▲16.8pt

製造業	▲11.5pt	非製造業	▲19.2pt
大企業	▲30.6pt	中小企業	▲15.4pt

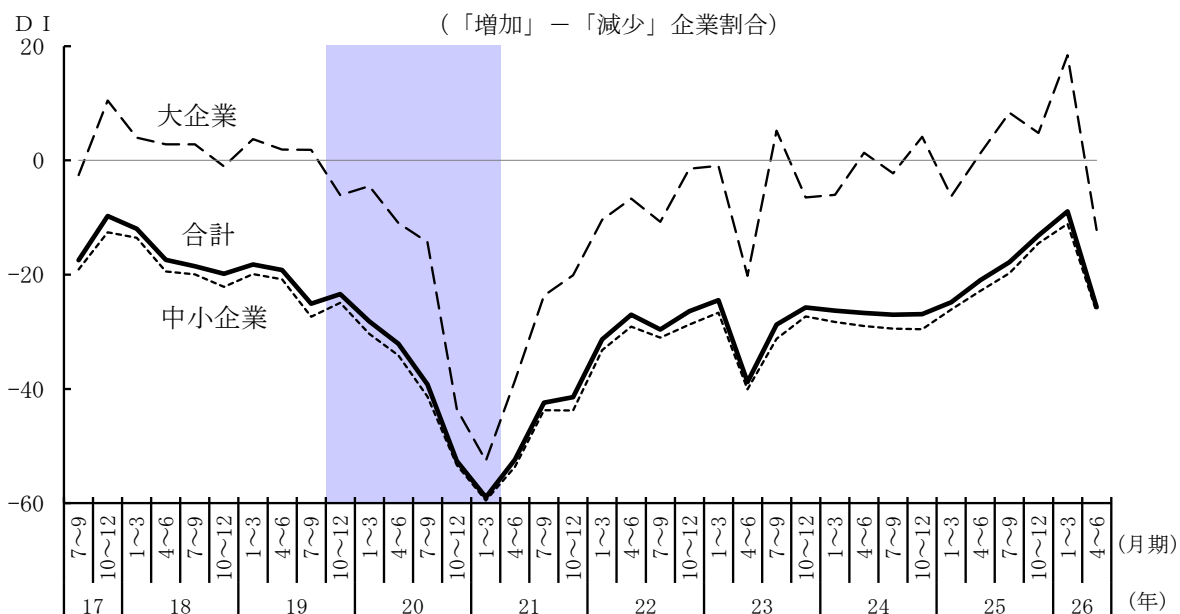
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…大企業を除いて底堅く改善し、9期連続のプラスに

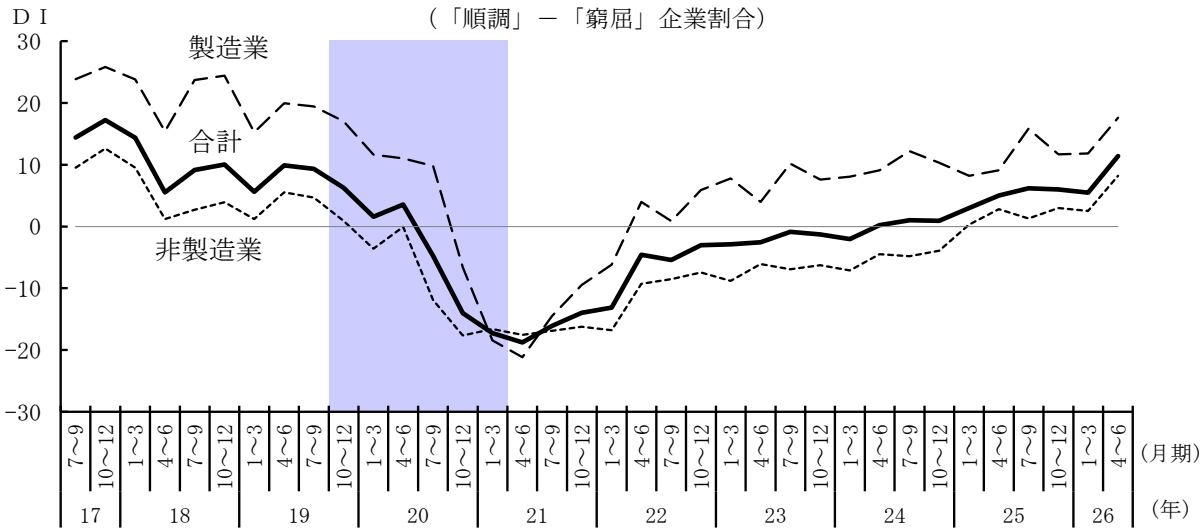
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：11.4

○前回調査比：5.9pt

製造業	5.8pt	非製造業	5.7pt
大企業	▲3.2pt	中小企業	5.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…活発ではないものの、前年同期よりも前向きな姿勢がうかがえる

■設備投資

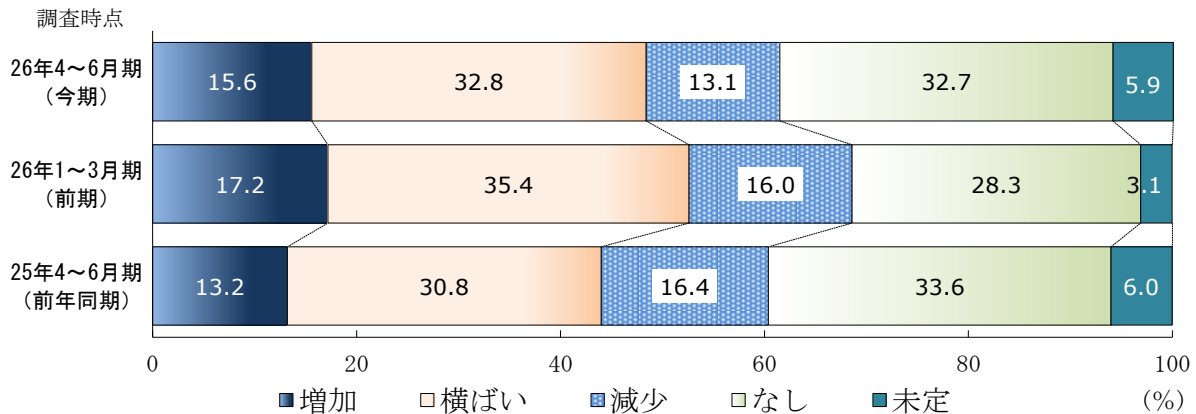
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲1.6pt	▲2.6pt	▲2.9pt	4.4pt	2.8pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
2.4pt	2.0pt	▲3.3pt	▲0.9pt	▲0.1pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



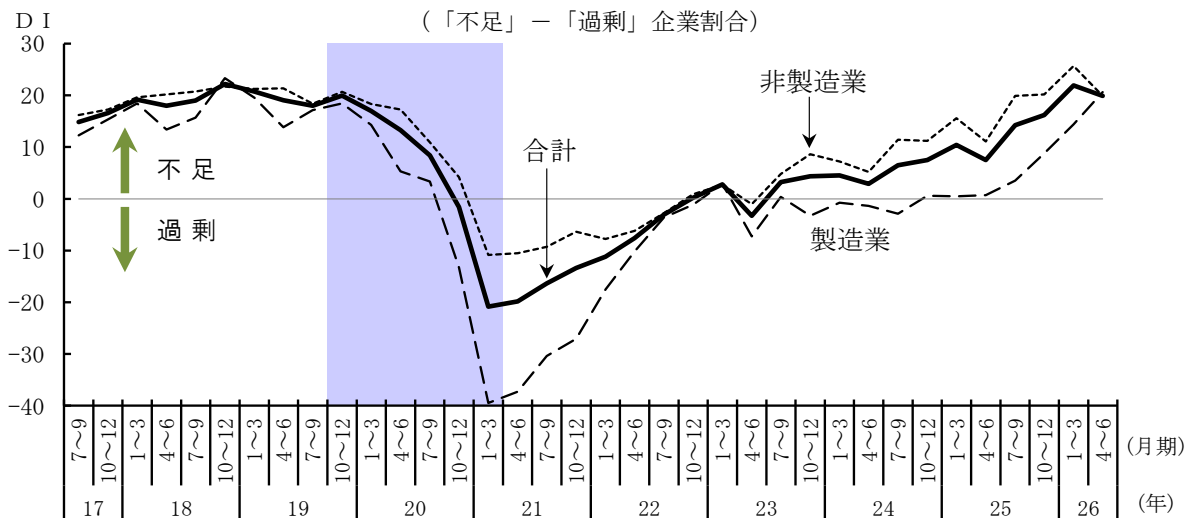
（注）四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…製造業の不足感が顕著で、来期の雇用も3期連続の増加超の予定

■26年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：19.9

○前回調査比：▲2.0pt

図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）

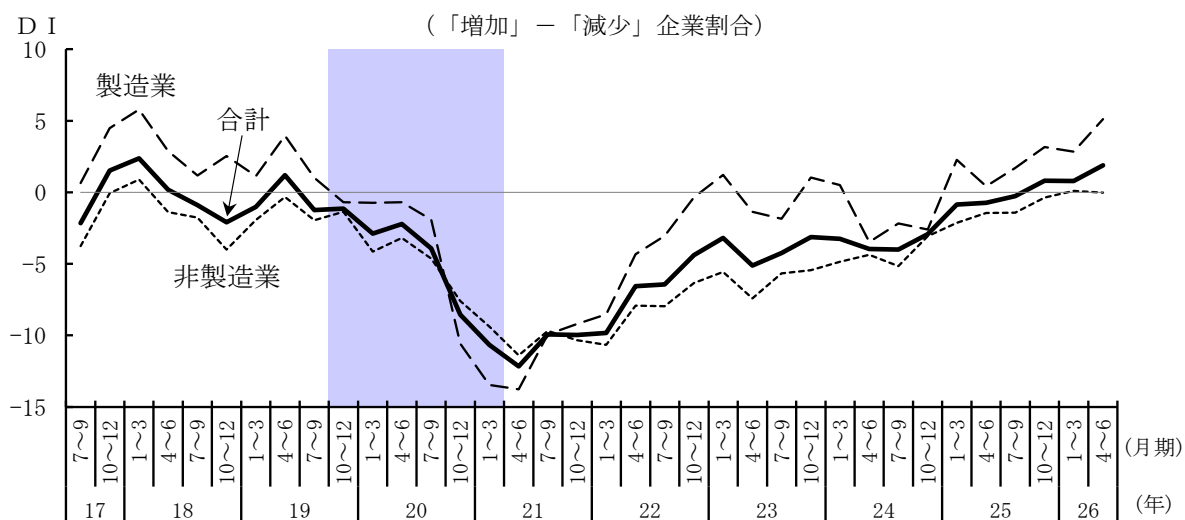


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■26年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：1.9

○前回調査比：1.1pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…大企業・非製造業を中心に大きく改善し、D IはV字回復の見込み（P3図2参照）

■26年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-5.1

○今期業況判断（季節調整済）比：19.8pt

製造業	5.8pt	非製造業	24.9pt
大企業	29.4pt	中小企業	19.6pt

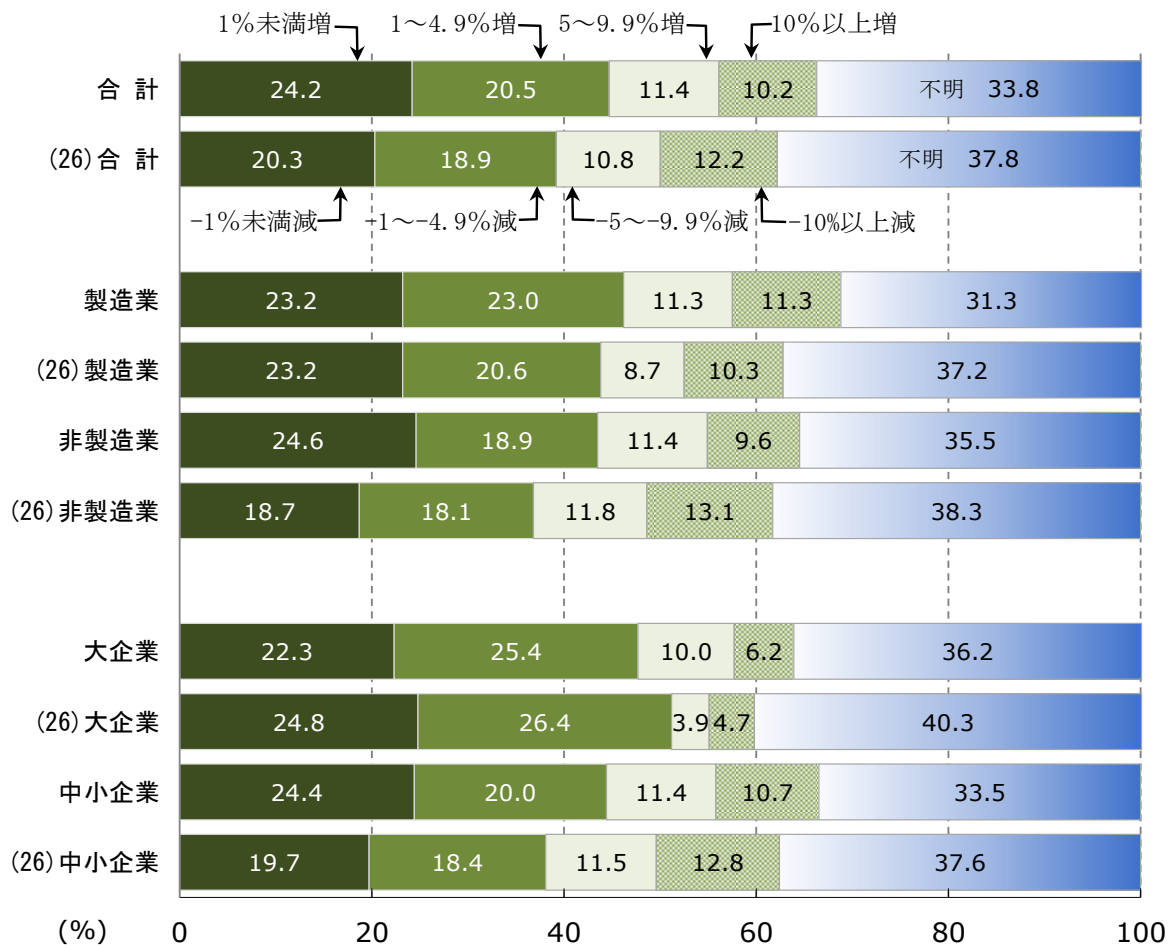
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 消費税率引き上げ前後の売上高の推移

全体では、増税前の駆け込み需要により、25年度の売上高が24年度に比べてどの程度増加したか「不明」とする回答が33.8%と最も多い。また、増加幅が1%未満、1~5%未満、5%以上の割合がそれぞれ、24.2%、20.5%、21.6%とほぼ拮抗しており、企業間で駆け込み需要の程度にばらつきがみられる。一方、増税後の反動減により、26年度の売上高が24年度に比べてどの程度減少する見込みかについては、5%以上の減少を想定する企業が23.0%と、上記3つのカテゴリで最大となり、少なからぬ落ち込みがあったと見込まれている。

業種別でみると、製造業では、増加幅が5%以上の企業が22.6%、増税後に5%以上の減少を想定する企業が19.0%となり、需要の反動減による影響は比較的軽微であると考えられる。非製造業では、増加幅が5%以上の企業が21.0%、増税後に5%以上の減少を想定する企業が24.9%と、反動減の影響は製造業よりも大きいと考えられる。

規模別でみると、大企業では、増加幅が5%以上の企業が16.2%、増税後に5%以上の減少を想定する企業が8.6%となり、需要の反動減による影響は小さいとみられる。中小企業では、増加幅が5%以上の企業が22.1%、増税後に5%以上の減少を想定する企業が24.3%と、反動減の影響は大企業に比べれば大きいと考えられる。

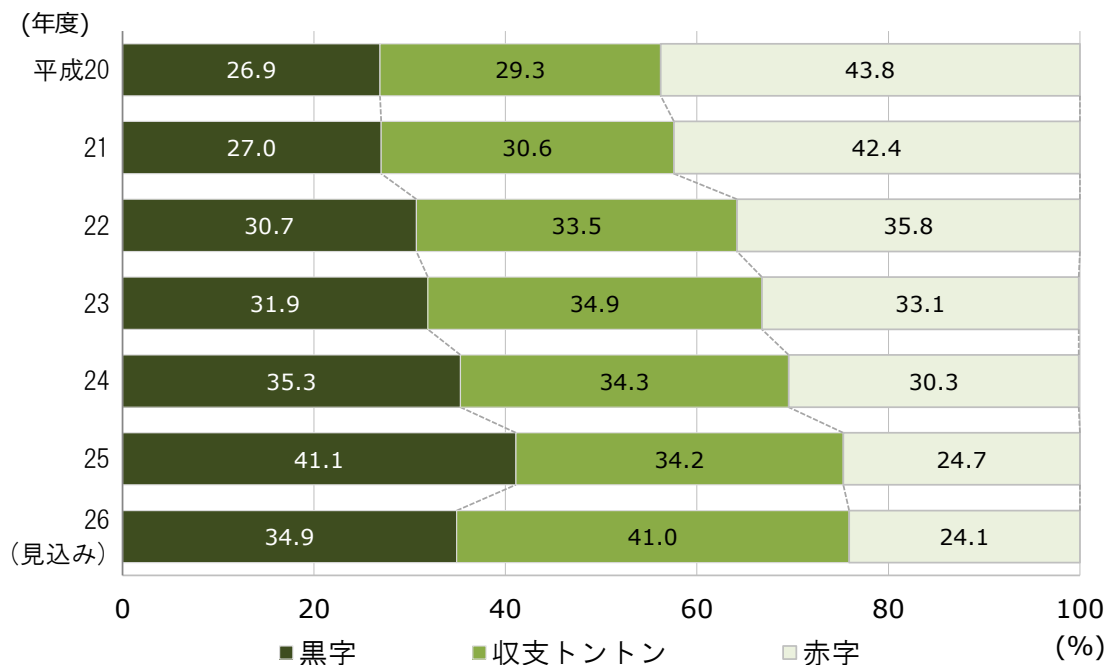


(注) 縦軸の(26)とは、平成26年度の売上高減少(見込み)を示す。

10. 25年度および26年度の営業利益

(1) 時系列による推移

25年度の営業利益は、全体では黒字企業が4割超と最も多く、収支トントンがこれに続いている。比較可能な20年度以降は、黒字企業の割合が着実に増加するとともに、赤字企業の割合は25%弱まで低下している。ただし、26年度は消費税率引き上げの影響などから、「収支トントン」が41%と最も多くなり、黒字企業の割合が初めて減少する見通しである。

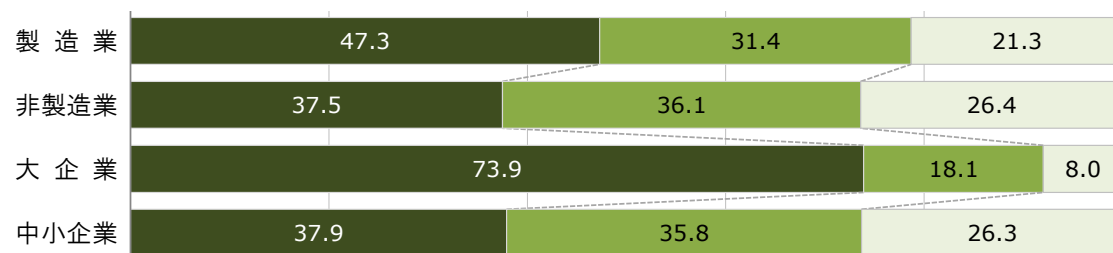


(2) 業種別・規模別の動き

25年度実績をみると、業種別では、製造業は非製造業に比べて黒字の割合が9.8ポイント上回っている。規模別では、大企業は黒字の割合が73.9%と、中小企業の37.9%に比べ36ポイントも高く、赤字の割合も8.0%と中小企業の26.3%に比べて約18ポイント低い。

26年度の見通しをみると、業種別では、製造業は非製造業に比べて黒字を見込む割合が9.6ポイント上回っている。規模別でみると、大企業では黒字を見込む企業が70.1%と、中小企業の31.4%に比べ約39ポイント高いのに加え、赤字を見込む企業も8.0%と中小企業の25.7%に比べて約18ポイント低い。

【25年度実績】



【26年度見通し】

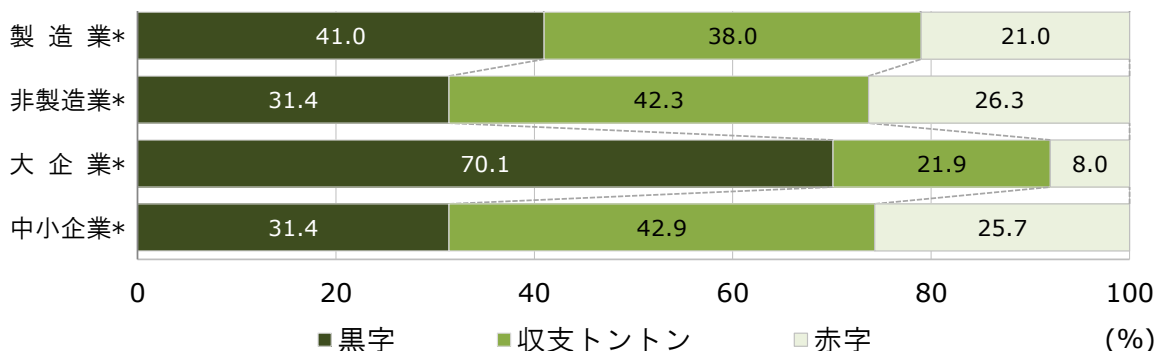


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	22.4	37.9	39.7	-17.3	-14.6	-25.6	-15.8	-18.2	-22.4	26.2	38.7	35.1	-8.9	-9.3	-20.5	-0.7	-21.8	-10.5		
非製造業	17.2	35.5	47.3	-30.1	-27.2	-30.9	-38.2	-40.4	-31.0	19.6	37.2	43.2	-23.6	-21.5	-25.3	-27.5	-36.4	-23.6		
建設業	17.8	36.8	45.4	-27.6	-20.7	-47.8	-16.0	-28.6	-36.4	25.7	36.2	38.2	-12.5	-9.2	-26.0	-4.0	0.0	-21.2		
情報通信業	22.9	34.3	42.8	-19.9	-16.1	0.0	-100.0	-	-	26.4	41.2	32.3	-5.9	0.0	0.0	-100.0	-	-		
運輸業	12.2	41.9	45.9	-33.7	-37.5	-33.4	-41.7	0.0	-21.5	17.4	47.8	34.7	-17.3	-29.7	-16.6	0.0	0.0	-0.1		
卸売業	20.7	35.1	44.2	-23.5	-21.0	-37.5	-39.2	-66.6	-10.5	22.9	36.6	40.5	-17.6	-17.8	-26.7	-4.8	-66.6	-15.7		
小売業	10.5	25.6	63.8	-53.3	-55.1	-27.0	-55.3	-72.7	-61.6	11.0	24.7	64.2	-53.2	-54.6	-25.0	-63.9	-77.8	-50.0		
不動産業	14.8	49.2	36.1	-21.3	-33.3	-33.4	-16.7	0.0	37.5	15.3	54.2	30.5	-15.2	-28.9	-16.7	0.0	0.0	42.9		
飲食店・宿泊業	30.4	32.1	37.5	-7.1	6.5	20.0	-22.2	-50.0	-44.4	29.1	27.3	43.6	-14.5	-3.4	-40.0	0.0	-50.0	-44.4		
サービス業	17.2	38.7	44.2	-27.0	-23.4	-27.0	-38.0	-30.8	-30.8	17.3	43.5	39.3	-22.0	-12.2	-26.9	-39.3	-46.2	-32.0		
大企業	28.8	36.0	35.2	-6.4	2.9	-20.0	-37.5	-33.3	-33.3	35.7	38.7	25.5	10.2	15.0	-40.0	37.5	-50.0	0.0		
中小企業	18.2	36.3	45.6	-27.4	-26.8	-30.2	-26.4	-32.8	-26.6	20.8	37.6	41.6	-20.8	-22.2	-22.5	-17.2	-27.6	-17.6		
合計	19.0	36.3	44.8	-25.8	-23.7	-29.5	-27.0	-31.2	-27.4	21.9	37.7	40.5	-18.6	-18.2	-24.0	-14.1	-30.3	-18.2		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	24.8	1.7	39.3	8.5	35.0	5.1	0.0	7.7	20.0	22.9	36.2	4.8	28.6	9.5	3.3	16.2
非製造業	34.9	4.7	26.2	1.7	33.7	6.4	4.1	13.4	27.9	15.3	24.4	0.7	28.3	19.8	3.5	17.9
建設業	37.0	7.4	44.4	0.0	25.9	11.1	3.7	11.1	31.4	14.3	17.1	1.4	35.7	22.9	4.3	10.0
情報通信業	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	26.7	0.0	13.3	0.0	40.0	20.0	6.7	13.3
運輸業	44.4	0.0	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	28.1	31.2	18.8	0.0	28.1	15.6	0.0	12.5
卸売業	40.0	6.0	28.0	4.0	34.0	4.0	0.0	10.0	28.7	15.8	40.6	1.0	22.8	10.9	3.0	15.8
小売業	21.1	5.3	26.3	0.0	42.1	0.0	0.0	21.1	33.6	13.6	25.5	0.9	25.5	20.9	5.5	24.5
不動産業	25.0	0.0	37.5	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	9.5	19.0	28.6	0.0	9.5	19.0	0.0	42.9
飲食店・宿泊業	35.7	7.1	0.0	0.0	57.1	7.1	0.0	21.4	30.0	40.0	35.0	0.0	15.0	20.0	5.0	0.0
サービス業	29.7	2.7	16.2	0.0	37.8	8.1	10.8	13.5	21.1	7.8	11.1	0.0	37.8	27.8	2.2	18.9
大企業	26.3	0.0	28.9	7.9	36.8	7.9	0.0	10.5	14.6	10.4	25.0	6.2	56.2	8.3	0.0	20.8
中小企業	31.5	4.0	31.9	4.0	33.9	5.6	2.8	11.3	26.6	18.0	28.3	1.6	26.3	17.3	3.8	17.2
合計	30.8	3.5	31.5	4.5	34.3	5.9	2.4	11.1	25.4	17.6	28.1	1.9	28.4	16.6	3.4	17.3

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	18.8	42.6	38.6	-19.8	-15.4	-43.6	-18.6	-9.4	-25.5	7.7	78.7	13.6	-5.9	-7.8	-5.1	-4.9	-6.1	-3.1		
非製造業	13.7	40.8	45.5	-31.8	-28.9	-27.5	-39.1	-45.7	-36.1	17.8	65.0	17.2	0.6	0.8	0.0	-3.0	17.4	-2.3		
建設業	15.3	43.6	41.1	-25.8	-19.2	-43.5	-16.0	-21.4	-36.3	12.9	71.8	15.3	-2.4	3.0	-4.4	-16.0	7.1	-6.1		
情報通信業	17.1	42.9	40.0	-22.9	-19.4	0.0	-100.0	-	-	8.6	88.6	2.9	5.7	9.7	0.0	-50.0	-	-		
運輸業	13.7	38.4	47.9	-34.2	-35.0	-33.3	-33.4	-50.0	-30.7	15.7	68.6	15.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	-7.7		
卸売業	15.7	42.1	42.1	-26.4	-27.1	-12.5	-39.2	-66.7	-10.5	22.8	63.3	13.9	8.9	6.8	14.3	4.4	33.3	26.3		
小売業	9.1	28.3	62.6	-53.5	-49.0	-27.0	-65.8	-81.8	-68.0	20.6	52.4	27.0	-6.4	-16.8	12.5	0.0	27.2	-8.0		
不動産業	10.3	60.3	29.3	-19.0	-26.3	-33.3	40.0	-100.0	0.0	24.0	68.0	8.0	16.0	6.2	16.6	40.0	100.0	33.3		
飲食店・宿泊業	21.8	38.2	40.0	-18.2	-6.6	0.0	-22.2	-50.0	-55.6	31.4	47.1	21.6	9.8	26.9	-20.0	0.0	50.0	-22.2		
サービス業	12.7	44.5	42.7	-30.0	-27.6	-28.0	-41.4	-30.7	-30.7	11.2	71.2	17.7	-6.5	-4.0	-16.0	-11.1	7.7	-12.0		
大企業	25.2	43.9	30.9	-5.7	5.0	-20.0	-37.6	-50.0	-33.3	15.1	74.1	10.8	4.3	5.0	-20.0	-6.3	50.0	16.6		
中小企業	14.7	41.2	44.2	-29.5	-28.8	-32.6	-28.3	-31.0	-31.1	14.1	69.6	16.3	-2.2	-2.3	0.7	-3.8	4.2	-3.7		
合計	15.5	41.4	43.1	-27.6	-25.2	-31.8	-28.8	-30.8	-31.6	14.3	69.8	15.9	-1.6	-1.5	-1.4	-3.9	7.6	-2.6		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	46.8	51.2	2.0	44.8	45.7	46.2	43.0	31.3	48.9	33.3	41.9	24.7	8.6	16.8	-17.9	4.9	18.8	2.1		
非製造業	45.4	49.9	4.7	40.7	38.5	41.6	41.5	45.5	48.4	23.2	45.6	31.3	-8.1	-4.9	-12.8	-10.6	-17.4	-13.4		
建設業	52.2	45.3	2.5	49.7	41.8	47.8	64.0	42.9	59.4	17.2	54.6	28.2	-11.0	-10.3	-4.4	-4.0	-28.6	-15.1		
情報通信業	9.7	90.3	0.0	9.7	7.1	0.0	50.0	-	-	31.4	54.3	14.3	17.1	22.6	0.0	-50.0	-	-		
運輸業	58.0	36.2	5.8	52.2	52.6	40.0	25.0	100.0	75.0	16.4	50.7	32.9	-16.5	-30.0	-50.0	27.3	-50.0	7.2		
卸売業	47.3	48.5	4.2	43.1	42.4	69.2	34.8	33.3	42.1	34.9	40.2	24.9	10.0	14.4	-6.3	-4.4	-33.4	5.2		
小売業	45.3	46.4	8.3	37.0	32.6	41.6	42.4	60.0	31.8	13.6	36.9	49.5	-35.9	-37.7	-23.1	-39.5	-27.3	-40.0		
不動産業	48.9	48.9	2.1	46.8	33.4	66.7	80.0	100.0	60.0	31.7	56.7	11.7	20.0	18.0	-16.7	66.7	0.0	25.0		
飲食店・宿泊業	73.1	23.1	3.8	69.3	75.0	33.3	50.0	50.0	88.9	12.7	45.5	41.8	-29.1	-16.7	-40.0	-33.3	0.0	-66.7		
サービス業	31.7	63.5	4.8	26.9	30.8	12.0	26.9	25.0	24.0	24.5	46.4	29.1	-4.6	-7.1	0.0	-3.6	7.7	-3.9		
大企業	35.0	64.2	0.7	34.3	36.0	33.3	18.8	50.0	33.3	51.1	32.4	16.5	34.6	38.7	-10.0	25.0	66.7	33.3		
中小企業	46.9	49.0	4.1	42.8	41.0	43.8	43.7	37.7	49.0	24.5	45.4	30.1	-5.6	-3.8	-13.9	-4.4	-8.4	-6.8		
合計	45.9	50.4	3.7	42.2	40.5	42.9	42.3	39.4	48.7	26.6	44.3	29.0	-2.4	1.1	-14.1	-2.8	-2.6	-6.9		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	17.4	46.2	36.4	-19.0	-15.3	-42.1	-18.2	-12.1	-22.7	40.8	36.0	23.2	17.6	25.2	12.8	14.5	25.0	4.1
非製造業	13.0	43.2	43.8	-30.8	-29.0	-27.1	-38.0	-32.6	-33.6	34.0	40.2	25.8	8.2	15.7	-2.7	-5.0	-12.8	3.8
建設業	11.3	47.8	40.9	-29.6	-31.8	-26.1	-24.0	-35.8	-29.0	36.4	43.2	20.4	16.0	22.0	4.4	4.0	0.0	28.1
情報通信業	18.2	39.4	42.4	-24.2	-20.7	0.0	-100.0	-	-	45.7	34.3	20.0	25.7	35.5	0.0	-100.0	-	-
運輸業	8.3	50.0	41.7	-33.4	-38.5	-66.7	-25.0	0.0	-15.4	25.0	51.4	23.6	1.4	-2.6	-16.6	9.1	-50.0	21.5
卸売業	17.6	43.1	39.3	-21.7	-21.7	-18.7	-27.3	-33.3	-15.7	45.2	38.2	16.6	28.6	31.1	31.3	34.8	-33.4	5.2
小売業	6.8	29.8	63.4	-56.6	-59.0	-20.8	-68.5	-54.5	-65.3	20.9	34.6	44.5	-23.6	-14.5	-29.2	-41.7	-27.2	-25.0
不動産業	15.3	64.4	20.3	-5.0	-13.1	-33.3	33.3	0.0	25.0	37.7	50.8	11.5	26.2	28.2	0.0	50.0	-50.0	37.5
飲食店・宿泊業	14.8	44.4	40.7	-25.9	-20.7	20.0	-33.3	0.0	-66.7	13.0	44.4	42.6	-29.6	-13.4	-40.0	-55.6	0.0	-62.5
サービス業	14.4	44.0	41.7	-27.3	-20.8	-40.0	-35.7	-23.1	-40.0	36.4	38.2	25.3	11.1	16.9	3.8	6.9	0.0	0.0
大企業	21.0	44.9	34.1	-13.1	-6.9	-50.0	-33.3	-16.6	0.0	63.0	31.9	5.1	57.9	63.3	30.0	33.3	83.3	50.0
中小企業	14.1	44.4	41.5	-27.4	-27.2	-28.8	-27.7	-25.0	-28.1	33.5	39.8	26.7	6.8	11.7	0.7	3.3	-2.7	1.4
合計	14.5	44.2	41.2	-26.7	-25.2	-31.1	-28.1	-24.0	-28.9	36.3	38.7	24.9	11.4	18.3	1.3	4.9	2.6	4.0

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	21.4	34.5	11.9	27.2	5.0	10.0	59.3	30.6	20.6	22.3	7.6	11.1	29.0	22.6	
非製造業	12.5	31.9	13.8	35.5	6.3	10.2	59.6	30.1	19.9	18.1	34.6	24.6	23.5	15.2	
建設業	15.1	33.3	6.9	37.7	6.9	5.5	51.5	43.0	37.5	32.4	43.5	52.0	35.8	33.3	
情報通信業	17.1	62.9	5.7	11.4	2.9	0.0	42.9	57.2	57.2	58.0	50.0	50.0	-	-	
運輸業	6.9	45.8	19.4	22.2	5.6	7.0	52.8	40.3	33.3	30.7	50.0	50.0	100.0	7.7	
卸売業	11.1	28.2	11.1	41.0	8.5	14.3	66.2	19.4	5.1	1.2	40.0	21.7	-33.3	0.0	
小売業	12.2	23.4	17.3	42.1	5.1	13.1	62.6	24.3	11.2	4.2	28.0	11.8	18.2	16.0	
不動産業	16.4	31.1	16.4	32.8	3.3	10.2	81.4	8.5	-1.7	-7.9	50.0	-20.0	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	7.4	24.1	22.2	38.9	7.4	3.6	56.4	40.0	36.4	46.7	0.0	22.2	50.0	33.3	
サービス業	13.7	35.2	15.1	30.1	5.9	10.3	54.2	35.5	25.2	32.5	28.0	14.3	15.4	4.0	
大企業	23.2	47.1	16.7	10.1	2.9	5.7	51.8	42.4	36.7	37.6	0.0	31.2	83.4	50.0	
中小企業	15.0	31.5	12.7	34.6	6.2	10.7	60.5	28.8	18.1	16.4	29.9	16.8	19.7	17.6	
合計	15.6	32.8	13.1	32.7	5.9	10.2	59.6	30.1	19.9	19.3	27.4	17.6	25.7	18.3	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	9.9	83.2	6.8	3.1	3.1	0.0	5.5	12.5	-2.1	24.6	43.3	32.1	-7.5	7.8	10.2	3.5	-9.0	5.4
非製造業	8.6	82.8	8.6	0.0	1.4	2.8	0.0	-4.3	-7.0	26.7	43.4	29.8	-3.1	-5.5	-15.3	-11.2	-12.8	-4.5
建設業	9.9	82.1	8.0	1.9	4.4	4.4	0.0	7.2	-6.3	31.0	38.6	30.4	0.6	1.6	-4.7	-12.4	7.2	9.3
情報通信業	20.0	71.4	8.6	11.4	16.1	-50.0	0.0	-	-	34.3	48.6	17.1	17.2	22.6	-50.0	0.0	-	-
運輸業	7.1	75.7	17.1	-10.0	-5.4	16.7	-16.7	-100.0	-15.4	21.1	53.5	25.3	-4.2	-24.3	0.0	25.0	-100.0	35.7
卸売業	8.9	86.0	5.1	3.8	2.9	26.7	0.0	0.0	0.0	31.1	43.4	25.6	5.5	5.0	-7.1	8.8	-33.3	21.1
小売業	5.2	86.4	8.4	-3.2	-8.3	4.1	11.1	-18.2	-4.2	13.6	39.4	47.0	-33.4	-29.8	-27.0	-34.3	-36.4	-50.0
不動産業	6.6	93.4	0.0	6.6	7.7	16.7	0.0	0.0	0.0	22.9	47.5	29.5	-6.6	-10.2	-16.7	-16.7	-50.0	37.5
飲食店・宿泊業	5.5	83.6	10.9	-5.4	0.0	0.0	-11.1	50.0	-33.3	22.3	40.7	37.0	-14.7	0.0	-40.0	-22.2	-50.0	-33.3
サービス業	10.3	77.6	12.1	-1.8	1.6	-16.0	-3.4	0.0	-4.2	23.6	45.4	31.0	-7.4	-6.5	-12.0	-6.8	15.4	-19.2
大企業	18.0	75.5	6.5	11.5	13.8	0.0	12.5	16.6	-16.7	41.3	44.9	13.8	27.5	31.0	10.0	25.0	16.7	16.6
中小企業	8.3	83.7	8.0	0.3	0.1	3.0	2.3	1.4	-4.2	25.5	43.3	31.3	-5.8	-6.0	-9.1	-5.6	-13.8	-0.4
合計	9.1	83.0	8.0	1.1	1.8	2.0	2.8	2.5	-4.9	26.7	43.4	29.8	-3.1	-1.8	-8.3	-3.9	-11.2	-0.5

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

(8) 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減

	増税前の駆け込み需要による 25年度売上高の増加幅				
	1% 未満	1~ 4.9%	5~ 9.9%	10% 以上	不明
製造業	23.2	23.0	11.3	11.3	31.3
非製造業	24.6	18.9	11.4	9.6	35.5
建設業	26.9	7.6	14.5	13.1	37.9
情報通信業	12.1	6.1	15.2	18.2	48.5
運輸業	25.8	31.8	4.5	4.5	33.3
卸売業	20.5	23.7	15.3	10.2	30.2
小売業	25.0	22.2	11.7	14.4	26.7
不動産業	31.4	11.8	9.8	5.9	41.2
飲食店・宿泊業	20.0	20.0	6.7	6.7	46.7
サービス業	28.0	18.5	7.4	3.7	42.3
大企業	22.3	25.4	10.0	6.2	36.2
中小企業	24.4	20.0	11.4	10.7	33.5
合計	24.2	20.5	11.4	10.2	33.8

	増税後の反動減による 26年度売上高の減少幅 (見込み)				
	-1% 未満	-1~ -4.9%	-5~ -9.9%	-10% 以上	不明
製造業	23.2	20.6	8.7	10.3	37.2
非製造業	18.7	18.1	11.8	13.1	38.3
建設業	20.8	14.9	7.1	12.3	44.8
情報通信業	18.8	9.4	9.4	12.5	50.0
運輸業	22.1	26.5	2.9	5.9	42.6
卸売業	19.5	20.8	15.5	13.3	31.0
小売業	9.9	18.8	19.9	24.1	27.2
不動産業	21.2	15.4	7.7	9.6	46.2
飲食店・宿泊業	20.8	12.5	12.5	8.3	45.8
サービス業	22.2	17.2	7.9	7.9	44.8
大企業	24.8	26.4	3.9	4.7	40.3
中小企業	19.7	18.4	11.5	12.8	37.6
合計	20.3	18.9	10.8	12.2	37.8

(9) 平成25年度及び26年度の営業利益

	25年度 利益実績		
	黒字	トントン	赤字
製造業	47.3	31.4	21.3
非製造業	37.5	36.1	26.4
建設業	38.5	41.6	19.9
情報通信業	62.9	22.9	14.3
運輸業	32.4	45.1	22.5
卸売業	50.0	29.0	21.0
小売業	25.3	34.8	39.9
不動産業	39.3	45.9	14.8
飲食店・宿泊業	12.7	43.6	43.6
サービス業	37.7	35.5	26.8
大企業	73.9	18.1	8.0
中小企業	37.9	35.8	26.3
合計	41.1	34.2	24.7

	26年度 利益見通し		
	黒字	トントン	赤字
製造業	41.0	38.0	21.0
非製造業	31.4	42.3	26.3
建設業	26.7	53.4	19.9
情報通信業	48.6	40.0	11.4
運輸業	30.0	41.4	28.6
卸売業	41.8	39.7	18.6
小売業	18.8	37.6	43.7
不動産業	41.0	44.3	14.8
飲食店・宿泊業	12.7	34.5	52.7
サービス業	34.7	43.5	21.8
大企業	70.1	21.9	8.0
中小企業	31.4	42.9	25.7
合計	34.9	41.0	24.1

表2 D I 推移表

	回	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		平成	21	22				23				24				25				26			
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			4~6
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-30.2	-13.6	-15.3	-21.1	-13.9	-11.2	-29.3	-16.1	-16.9	-19.3	-20.2	-23.9	-20.5	-21.9	-15.0	-8.6	-3.4	6.0	-15.0	▲ 21.0	▲ 3.0
		非製造業	-46.6	-35.5	-31.3	-32.9	-26.1	-23.0	-40.8	-26.7	-26.6	-28.5	-26.9	-25.1	-28.4	-23.5	-17.0	-16.7	-7.9	-5.2	-29.7	▲ 24.5	▲ 12.2
		大企業	-24.8	-11.4	-10.2	-12.2	1.2	5.2	-21.7	4.3	-8.9	-3.8	5.3	-1.5	4.5	-9.6	7.7	10.2	11.4	20.8	-8.4	▲ 29.2	▲ 29.6
		中小企業	-43.0	-29.3	-27.8	-30.1	-24.5	-20.7	-38.3	-24.8	-24.3	-27.1	-27.2	-27.0	-28.4	-23.6	-18.4	-15.4	-8.0	-2.9	-26.4	▲ 23.5	▲ 6.6
	合計	-41.2	-27.5	-26.1	-28.9	-22.2	-18.4	-37.2	-23.0	-23.3	-25.1	-24.8	-24.8	-26.0	-22.7	-16.4	-13.9	-6.6	-1.3	-24.9	▲ 23.5	▲ 9.0	
	b. 前期前	製造業	-23.7	-20.2	-17.0	-19.3	-8.1	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	-22.1	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	-9.3	3.3	2.2	-17.3	▲ 19.5	▲ 18.1
		非製造業	-41.4	-43.5	-31.1	-30.3	-21.0	-30.7	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	-26.9	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	-15.7	-1.7	-12.0	-30.1	▲ 18.1	▲ 18.1
		大企業	-22.8	-20.9	-9.2	-5.6	2.7	-4.2	-20.0	10.2	-7.1	-13.3	7.1	4.4	6.2	-19.2	9.8	15.7	13.7	10.8	-6.4	▲ 17.2	▲ 17.2
		中小企業	-36.5	-36.8	-27.9	-28.9	-18.3	-27.6	-38.6	-24.1	-18.0	-33.3	-27.9	-26.9	-21.6	-29.4	-19.3	-15.9	-0.8	-8.5	-27.4	▲ 18.9	▲ 18.9
	合計	-35.5	-35.5	-26.1	-26.7	-16.8	-25.8	-37.3	-21.4	-17.6	-31.8	-25.3	-23.8	-19.8	-28.9	-17.2	-13.5	0.0	-7.4	-25.8	▲ 18.4	▲ 18.4	
	c. 前年	製造業	-60.5	-27.4	-8.8	-8.1	-9.0	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	-18.9	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	▲ 19.8	▲ 19.8
		非製造業	-59.3	-46.7	-33.4	-32.2	-31.2	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	-26.6	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	▲ 21.6	▲ 21.6
大企業		-45.9	-16.8	-4.0	-11.5	-2.8	7.2	-11.3	3.8	-3.3	-9.6	15.7	-3.0	-2.4	-9.4	10.9	20.3	12.0	36.2	10.2	▲ 26.0	▲ 26.0	
中小企業		-61.0	-41.7	-26.5	-25.2	-26.0	-22.6	-39.2	-28.1	-27.6	-31.1	-27.2	-30.6	-33.2	-25.9	-23.8	-20.5	-9.4	0.0	-20.8	▲ 20.8	▲ 20.8	
合計	-59.7	-40.1	-24.7	-24.2	-23.9	-20.4	-37.1	-25.7	-26.0	-29.8	-24.0	-27.7	-30.6	-24.7	-21.1	-17.2	-7.7	2.3	-18.6	▲ 20.9	▲ 20.9		
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-32.8	-16.4	-18.3	-21.6	-16.0	-12.0	-30.9	-18.0	-16.0	-19.0	-20.8	-24.5	-21.2	-24.9	-15.7	-11.6	-7.0	3.7	-17.4	▲ 21.1	▲ 21.1	
	非製造業	-46.0	-38.3	-32.4	-33.5	-27.3	-24.8	-39.9	-26.4	-27.6	-28.5	-26.6	-26.6	-29.0	-23.9	-19.4	-17.4	-10.7	-8.3	-30.9	▲ 22.6	▲ 22.6	
	大企業	-20.5	-11.2	-8.2	-14.6	-1.2	-1.0	-23.7	11.0	-10.1	-0.2	5.5	-5.2	5.4	-10.0	5.1	13.8	7.2	22.3	-5.6	▲ 27.8	▲ 27.8	
	中小企業	-44.0	-32.0	-29.5	-30.7	-25.6	-21.5	-38.0	-26.3	-24.5	-27.1	-27.3	-28.3	-28.8	-24.7	-20.1	-17.7	-10.8	-5.8	-28.4	▲ 22.6	▲ 22.6	
合計	-41.6	-30.4	-27.7	-29.8	-23.5	-19.8	-36.9	-23.8	-23.4	-24.8	-24.9	-26.3	-26.4	-23.7	-18.4	-15.7	-9.4	-3.8	-26.5	▲ 22.7	▲ 22.7		
(3) 製・商品単価	製造業	-30.2	-29.8	-19.2	-19.7	-15.9	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	-18.3	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	-5.9	▲ 4.7	▲ 4.7	
	非製造業	-36.4	-34.4	-24.6	-28.4	-24.7	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	-20.8	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	0.9	0.9	
	大企業	-26.5	-22.8	-17.1	-16.7	-10.1	-9.2	-3.7	-3.0	-9.6	-10.7	-6.6	-4.3	-7.7	-10.1	0.0	5.0	0.9	2.5	4.3	1.8	1.8	
	中小企業	-35.0	-33.6	-23.0	-26.3	-22.6	-18.9	-18.8	-18.6	-16.6	-21.3	-20.9	-19.4	-20.2	-11.9	-9.2	-7.1	-2.8	-0.8	-2.2	▲ 1.4	▲ 1.4	
合計	-34.3	-32.8	-22.7	-25.5	-21.8	-18.1	-17.4	-17.6	-16.2	-20.5	-19.9	-17.9	-19.5	-11.9	-8.8	-6.4	-2.6	-0.5	-1.6	▲ 1.1	▲ 1.1		
(4) 原材料価格	製造業	6.2	13.3	32.7	22.1	18.6	40.8	48.9	38.5	26.5	22.6	17.3	8.8	9.1	34.2	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	▲ 2.5	▲ 2.5	
	非製造業	-4.3	2.6	12.3	4.7	5.8	23.0	27.6	20.1	14.0	16.8	10.5	8.8	10.1	23.6	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	6.5	6.5	
	大企業	0.7	1.5	10.4	6.5	19.3	17.6	33.3	27.8	19.5	15.2	14.7	9.6	11.6	27.3	30.6	39.7	31.2	25.0	34.3	9.3	9.3	
	中小企業	-0.6	7.2	20.9	11.3	9.5	30.7	35.9	27.5	18.6	19.4	13.3	9.0	9.7	27.5	34.4	33.0	38.2	40.2	42.8	2.6	2.6	
合計	-0.6	6.5	19.9	10.7	10.3	29.6	35.5	26.9	18.7	18.8	12.9	8.8	9.7	27.4	33.8	33.0	37.5	38.8	42.2	3.4	3.4		
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	-32.5	-22.6	-13.3	-11.4	-6.9	-1.1	-9.6	-1.6	-1.6	0.5	-3.5	-4.7	-3.5	-5.5	-1.4	0.6	5.0	11.5	10.8	▲ 0.8	▲ 0.8	
	非製造業	-31.6	-27.1	-21.1	-19.0	-16.8	-15.4	-21.4	-15.3	-14.4	-16.9	-15.5	-14.4	-15.5	-11.1	-9.0	-7.9	-0.4	-0.6	-6.7	▲ 6.0	▲ 6.0	
	大企業	16.5	21.8	31.3	21.5	29.3	33.1	28.8	36.2	31.0	29.0	32.8	30.1	39.1	29.2	33.1	42.7	45.5	46.4	40.1	▲ 6.3	▲ 6.3	
	中小企業	-36.7	-28.6	-22.7	-21.1	-17.8	-13.4	-21.1	-14.8	-13.4	-14.4	-15.2	-15.1	-16.4	-12.5	-9.7	-9.2	-2.4	0.3	-4.4	▲ 4.8	▲ 4.8	
合計	-32.3	-24.6	-18.2	-17.0	-13.9	-9.8	-17.0	-10.7	-10.2	-11.0	-11.2	-10.9	-11.8	-9.4	-6.1	-4.5	0.9	3.0	-0.4	▲ 3.3	▲ 3.3		
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-32.7	-20.9	-20.0	-23.0	-21.0	-22.5	-33.3	-23.0	-21.0	-20.0	-22.8	-25.8	-22.4	-25.8	-18.6	-15.2	-12.1	-4.7	-16.3	▲ 11.5	▲ 11.5	
	非製造業	-45.8	-37.8	-30.4	-33.3	-28.9	-26.4	-41.4	-31.5	-28.3	-30.0	-28.3	-27.6	-29.2	-24.7	-21.8	-19.7	-13.4	-11.1	-30.4	▲ 19.2	▲ 19.2	
	大企業	-20.1	-10.4	-6.7	-10.7	-1.4	-0.9	-20.2	5.2	-6.5	-6.0	1.3	-2.3	4.1	-6.3	1.2	8.3	4.8	18.4	-12.2	▲ 30.6	▲ 30.6	
	中小企業	-43.8	-33.2	-29.1	-31.0	-28.7	-26.7	-40.1	-31.2	-27.3	-28.3	-29.0	-29.4	-29.6	-26.1	-22.8	-19.7	-14.5	-11.1	-26.6	▲ 15.4	▲ 15.4	
合計	-41.5	-31.3	-27.0	-29.6	-26.4	-24.5	-38.8	-28.7	-25.7	-26.3	-26.7	-27.0	-26.9	-24.8	-21.0	-17.8	-13.1	-8.9	-25.7	▲ 16.8	▲ 16.8		
(7) 資金繰り	製造業	-9.4	-6.2	4.0	0.9	5.9	7.8	4.0	10.2	7.6	8.1	9.1	12.2	10.3	8.2	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	5.8	5.8	
	非製造業	-16.2	-16.8	-9.3	-8.5	-7.4	-8.8	-6.1	-6.9	-6.3	-7.1	-4.5	-4.8	-3.9	0.3	2.8	1.3	3.0	2.5	8.2	5.7	5.7	
	大企業	34.7	34.8	43.8	33.8	40.8	45.8	45.9	46.3	48.8	49.0	48.5	43.9	50.0	46.0	55.3	58.1	58.9	61.1	57.9	▲ 3.2	▲ 3.2	
	中小企業	-18.4	-17.0	-9.0	-9.0	-7.1	-7.5	-6.7	-4.6	-5.7	-7.2	-4.0	-2.8	-4.0	-1.1	0.8	1.7	1.1	1.1	6.8	5.7	5.7	
合計	-14.0	-13.1	-4.6	-5.4	-3.0	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	-2.0	0.2	1.0	0.9	3.0	5.0	6.2	6.0	5.5	11.4	5.9	5.9		
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	-27.1	-17.6	-10.2	-3.6	-1.1	2.9	-7.3	0.4	-3.3	-0.7	-1.4	-2.9	0.6	0.5	0.7	3.5	8.8	14.4	20.6	6.2	6.2	
	非製造業	-6.4	-7.8	-6.2	-2.8	0.9	2.7	-1.1	4.8	8.6	7.2	5.2	11.4	11.2	15.6	11.1	19.9	20.2	25.7	19.9	▲ 5.8	▲ 5.8	
	大企業	-16.8	-3.6	-0.8	-2.0	4.0	4.9	5.2	5.9	12.7	8.4	12.1	15.8	16.1	24.6	23.6	27.6	25.2	33.1	36.7	3.6	3.6	
	中小企業	-13.1	-12.0	-8.4	-3.0	-0.1	2.5	-4.0	3.0	3.5	4.2	1.8	5.2	6.4	9.1	6.0	12.9	15.4	21.1	18.1	▲ 3.0	▲ 3.0	
合計	-13.4	-11.2	-7.6	-3.1	0.2	2.8	-3.3	3.2	4.3	4.5	2.9	6.5	7.5	10.4	7.5	14.2	16.2	21.9	19.9	▲ 2.0	▲ 2.0		
(9) 雇用予定人員 (季調済)	製造業	-9.2	-8.5	-4.3	-3.1	-0.4	1.2	-1.4	-1.9	1.0	0.5	-3.5	-2.2	-2.6	2.3	0.4	1.7	3.2	2.8	5.1	2.3	2.3	
	非製造業	-10.3	-10.7	-7.9	-8.0	-6.3	-5.6	-7.4	-5.7	-5.4	-4.9	-4.4	-5.2	-3.1	-2.1	-1.4	-1.4	-0.4	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	
	大企業	0.9	-16.4	-2.1	-10.5	-1.2	-2.9	0.3	5.5	-2.7	1.1	2.3	7.1	5.4	-2.0	12.9	5.3	9.6	12.8	13.1	0.3	0.3	
	中小企業	-10.7	-9.3	-7.0	-5.7	-4.6	-3.6	-5.5	-4.8	-3.1	-3.5	-4.5	-5.0	-3.9	-0.3	-2.0	-0.8	0.1	0.2	1.1	0.9	0.9	
合計	-10.0	-9.8	-6.6	-6.4	-4.4	-3.2	-5.1	-4.3	-3.1	-3.3	-4.0	-4.0	-2.9	-0.9	-0.7	-0.3	0.8	0.8	1.9	1.1	1.1		
(10) 設備投資	製造業	増加	8.5	9.7	16.4	17.4	18.2	19.1	15.2	16.2	16.9	16.8	19.3	19.0	19.2	16.0	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	1.3	1.3
		横ばい	19.5	21.9	23.6	24.9	27.3	30.4	27.2	28.5	29.7	31.3	30.1	28.3	27.9	28.5	30.2	32.2	30.4	34.3	34.5	0.2	0.2
		減少	27.1	29.6	18.9	19.1	17.6	20.5	16.4	17.6	13.9	19.6	15.4	16.1	15.2	17.1	18.3	15.4	13.8	16.8	11.9	▲ 4.9	▲ 4.9
		なし	40.4	35.3	36.0	34.6	33.5	28.7	34.0	32.7	3												